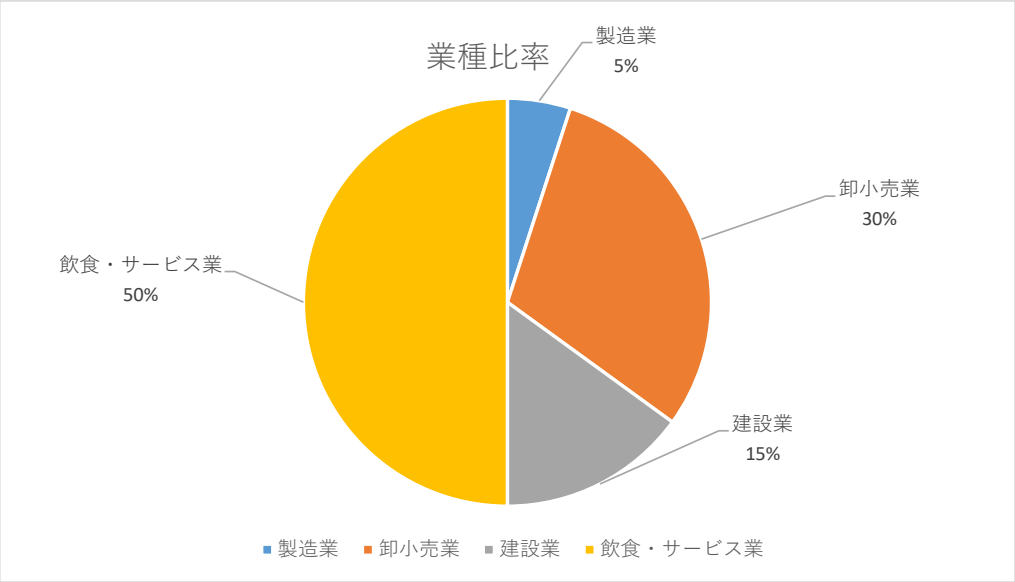
五日市商工会　令和８年度 第２四半期景況調査
（２０２６年７月～９月）

1.　調査回答件数　100 件

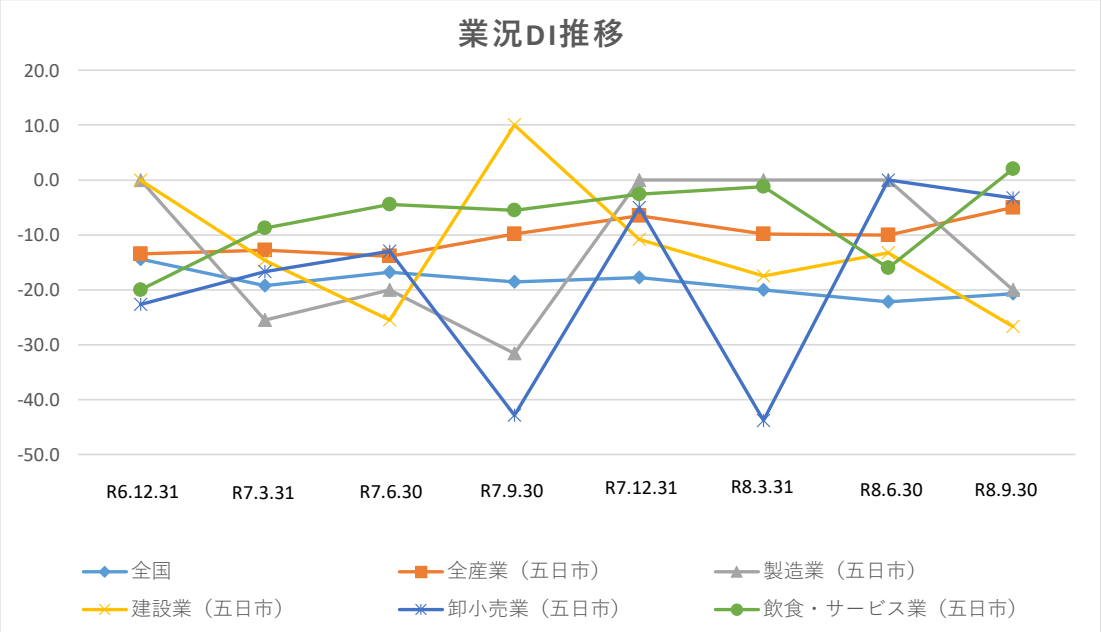


2.　業種別景況調査結果

	全国（９月）		五日市商工会調査　７月～９月									
	全産業		全産業		製造業		卸小売業		建設業		飲食・サービス業	
	前年比	見通し	前年比	見通し	前年比	見通し	前年比	見通し	前年比	見通し	前年比	見通し
収入・売上	▲ 5.7	▲ 3.6	7.0	9.0	▲ 20.0	20.0	0.0	6.7	▲ 33.3	6.7	26.0	10.0
採　　算	▲ 20.5	▲ 14.9	▲ 6.0	3.0	▲ 20.0	40.0	▲ 10.0	0.0	▲ 33.3	▲ 6.7	6.0	4.0
仕 入 単 価	▲ 69.0	▲ 59.6	▲ 53.0	▲ 45.0	▲ 100.0	▲ 60.0	▲ 70.0	▲ 70.0	▲ 60.0	▲ 53.3	▲ 36.0	▲ 26.0
雇 用 人 員	21.0	20.7	12.0	10.0	80.0	60.0	16.7	13.3	6.7	13.3	4.0	2.0
業　　況	▲ 20.7	▲ 17.3	▲ 5.0	▲ 10.0	▲ 20.0	0.0	▲ 5.0	▲ 10.0	▲ 26.7	▲ 26.7	2.0	▲ 6.0

※全国数値は日本商工会議所LOBO調査から引用

3.　業況DI推移



4.　事業所からのコメント

	好転要因	悪化要因
製造業	・OEMの新型車種が好調に推移しており、主要顧客向けの売上も好調を維持する見込み ・原料価格が大幅に上昇したものの、非常事態であったこともあり、速やかに価格転嫁することができた	・イラン情勢の悪化に伴う特需が一巡したことで、その反動から需要が大きく落ち込んでいる ・社員の退職に伴う人員確保や新人の教育・指導に苦慮している ・物価上昇に伴うコストの増加が懸念される
建設業	・元請先の増加により、受注機会が拡大している	・ナフサなどの価格上昇や、原材料費・諸経費の高騰が影響している ・景気動向や悪天候が事業に影響を及ぼしている
卸小売業	・販売価格の改定により、原材料価格の上昇分を商品価格に転嫁できている ・物価高などを背景に取引先の見直しが進み、新たな営業機会の拡大につながっている	・中東情勢の悪化に伴う原油価格や石化資材の値上がりに加え、仕入価格や人件費も上昇している ・受注件数の減少や営業力の低下により、売上が減少している ・販売価格の引き上げを進めているものの、価格転嫁に伴う顧客離れが生じている
飲食 サービス業	・認知度の向上や固定客の獲得に向け、料金体系の見直しや営業時間の延長、SNSでの情報発信などに取り組んでいる ・AIの導入を検討し、業務の効率化や生産性の向上を目指している	・物価高騰による消費の落ち込みを背景に、客足が伸び悩んでいる ・システム関連費用が増加する一方、メーカーからの収入が減少しており、収益の確保が課題となっている ・競合他社との競争激化や営業力の不足により、受注の獲得に苦慮している

5.　設備投資（無回答は含まず）

7月～9月実績			10月～12月見込み
実施した	土地	0	0
	建物	1	1
	機械設備	3	7
	車両	3	3
	OA	2	1
	IT	3	2
	その他	0	0
実施していない		88	86

6.　当面の経営課題

1位	売上、需要が増えない	17.7%
2位	材料費や仕入れ価格が上昇	16.0%
3位	従業員や人材の確保が難しい	9.7%
4位	人件費が増加している	7.2%
5位	販売単価の低下、上昇難	5.9%

7.　総括

原材料費や仕入価格、人件費の上昇に加え、物価高騰による消費の低迷や受注の減少など、厳しい経営環境が続いている。また、人材確保や収益の確保も課題となっており、先行きについても慎重な見方がうかがえる。一方、販売価格への転嫁や新たな販路の開拓、SNSを活用した情報発信、AIの導入による業務効率化など、経営改善に向けた取り組みも見られる。今後は、コスト上昇への対応に加え、需要の確保や生産性の向上を通じた経営基盤の強化が求められる。

※DI値（景況判断指数）について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを意味する。

DI＝（増加・好転などの回答割合）－（減少・悪化などの回答割合）